

# 令和6年度 旭川市・教育委員会との教育懇談会(R6.10.18(金))

## 回 答 要 旨

### 1 「放課後子供体験活動」について:神居ブロック・西部ブロック

#### ① 部活動の地域移行について【教育指導課, スポーツ推進課, 文化振興課】

- ・部活動の地域移行の実施状況と今後の展望
- ・部活動指導員の配置
- ・部活動指導を希望する教員への対応

(回答)

部活動の地域移行につきましては、国がガイドラインを示し、全国的に少子化が進展する中、学校部活動をこれまでの体制での運営や生徒のニーズに応じた実施が難しくなっている状況があり、生徒にとって豊かなスポーツ・文化芸術活動を実現するためには、持続可能な環境を整備する必要がありますとの考えから進めることとされております。

本市においては、教育委員会と地域のスポーツ活動を所管している観光スポーツ部、地域の競技団体や旭川市中学校長会の協力を得ながら、協議等を進めてきたところです。

現段階の取組としては、学校教育部において、部活動の地域連携の取組として、地域の人材を部活動指導員として配置しております。部活動指導員は、部活動の顧問が指導時間にいなくても単独で部活動を指導できることとなっており、年々配置数を拡充し、今年度は、10校21名を配置しており、今後も、国や北海道の補助事業を活用し、学校のニーズ等に応じて、部活動指導員の配置拡充に努めてまいりたいと考えております。

また、観光スポーツ部では、教育委員会と連携の下、運動部活動の地域移行等に向けた北海道の「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」の取組として、モデル校として3中学校を指定し、それぞれ種目の異なる部活動の一つずつ、合計3つの部活動について、競技団体等と連携し、指導者を派遣する取組を10月中に開始することとなっており、部活動の地域移行に向けた課題の検討等を行うこととしております。

文化部活動においては、活動場所の確保や道具の管理、費用の負担など様々な課題があると認識しておりますが、文化芸術団体が地域にどれくらいあるかなどの現状把握や市内の文化芸術団体との協議を進めながら、中学校の休日部活動の移行に向けた課題の整理を行い、今後の取組について検討することとしております。

現在、つながりのある外部団体としては、各競技団体やヴォレアス北海道、大学などがあります。5年度の実証事業を通じて、各団体とのつながりや各団体の地域移行に対する理解が深まったと考えております。

なお、部活動は、子どもたちの健全育成に大きな役割を果たしており、地域移行後も含め、今後も生徒の指導に積極的に関わっていきたいと考える教職員もいるものと認識しており、その場合については兼職を認めるなど、教育委員会といたしましても、教職員のニーズも踏まえた対応も行なってまいります。

② 少年団活動のありかた、外部団体との選択化に関して【スポーツ推進課】

- ・少年団活動に対する現状の把握、対策の検討について
- ・家庭負担の軽減について

(回答)

少年団活動につきましては、主に小学生がスポーツや文化芸術に親しみ地域における活動であり、活動を通じてスポーツや演奏等の楽しさ、目標を達成したときのよろこびを経験することは子どもたちの心や体の成長につながるものと考えております。

ご質問の少年団の現状につきましては、少子化などの影響で本市に限らず全国的な課題と受け止めておりますが、教育活動である中学校の部活動とは異なり、各団体が自主的に行っているものと認識しております。

現在、先程お答えしましたように、スポーツ庁の通知により中学生年代の部活動の地域移行について実証事業を進めているところでありますが、少年団につきましてはそのような検討は行っていないところであり、家庭負担の軽減と合わせましてご意見として受け止めさせていただきたいと存じます。

## 2 子どもの学びの環境整備・支援について:北部ブロック・西部ブロック

① スキー学習について【学務課】

冬期間の特色ある教育活動として、旭川市が体育の学習内容としてスキーを位置づけていることは、非常に意義深いことだと思います。しかしながら、スキー学習は、バス代の高騰や高額な道具代などから、保護者の負担が大きなものとなっています。このことを踏まえ、バス代やリフト代、及びスキー道具購入の補助などを一般家庭にも行うことを御検討いただけないでしょうか。本市としてのお考えをお聞かせください。

(回答)

スキー用具購入の支援についてですが、個人で使用する教材等については家庭に御負担をいただいておりますことから、スキー用具についてのみ補助することは難しいと考えており、また、スキー譲渡会の開催等についても、リサイクルや貸しスキーを行っている事業者等との競業についての整理や、用具の改修や保管・整備等に一定の業務量が生じること、用具の専門知識が必要になることなど検討すべき事項は多岐に渡りますが、負担軽減の手法等について調査・研究してまいります。

バス代やリフト代の補助につきましても、本市では学校数が多く多額の費用を要することから、本市の厳しい財政状況においては難しいと考えておりますが、近年のバス料金の値上げ等によりスキー授業に伴う保護者の金銭的負担は増えてきていると聞いており、負担軽減の手法等について検討してまいります。

② ヘルメットについて【教育指導課、学務課】

ヘルメット着用の一般化を進め、子ども達の着用への抵抗感を少しでも無くすために、子ども達へのヘルメット着用に対する指導に加え、ヘルメット購入の補助などを通じて、子ども達が自ら進んで着用したいと感じる環境を整えることが重要だと考えます。

以上のことを踏まえ、ヘルメット着用を普及するための補助金や助成制度について、本市としてのお考えをお聞かせください。

(回答)

教育委員会では、児童生徒の安全確保に向け、自転車乗車用ヘルメット着用促進に向けた働きかけなどについて、各学校に通知等を行っており、各学校においては、様々な機会を通じヘルメット着用の啓発等、交通安全に向けた取組を進めております。

なお、購入の補助や助成につきましては、ヘルメットは教材ではなく、通学以外でも使用するものであること、また、多額の費用を要することから、本市の厳しい財政状況においては難しいと考えております。

③ W i - F i 環境について【学務課 I C T 担当】

学校からタブレット端末の持ち帰りが導入され、多くの児童生徒が家庭で使う機会が増えています。しかしながら、学習以外での利用があることも事実です。学業以外のコンテンツに多くの時間を費やすことが、学習への影響を及ぼす可能性もあるため、家庭での利用に関してさらなるサポートが必要と考えます。保護者向けの適切な利用ガイドラインや利用制限の検討など、タブレット端末利用に関する支援策についてお伺いします。

子どもたちが端末を有効に活用し、学力を向上させるためのW i - F i 環境の一層の充実にに向けた家庭への補助について、本市としてのお考えをお聞かせください。

(回答)

端末の家庭での活用に当たっては、令和6年3月、持ち帰りのルールを定め、各学校ではこれに基づき、児童生徒のニーズにきめ細かに対応しているところです。また端末の使用時間の制限に関しても、各学校へマニュアルを送付し、家庭のルールに依るなど必要に応じて設定をお願いしているところです。

また、端末の本格的な持ち帰りの実施に伴う通信費用については、保護者にご負担をいただいているところです。

通信環境が整っていない家庭に対しての通信費の支援につきましては、多額の費用を要することから、本市の厳しい財政状況においては難しいため、希望する家庭に対して、モバイルルーターの無償貸出を行うとともに、事情により持ち帰りを希望しない場合については、印刷物を配付するなど、保護者の意向を十分踏まえ、丁寧に対応しておりますので、ご理解いただきたいと思います。

### 3 給食に関して:新永ブロック・中央ブロック

① 地産地消について【学校保健課】

旭川市では、米は旭川産の「ななつぼし」を使用し、旭川産の米粉を使用した米粉パンも提供しており、10月には旭川産りんごの「つがる」や新米の「ななつぼし」の提供や提供に合わせた食育に係る講座を行っていただいていると把握しています。

保護者としては、安全かつ安心な給食が提供されるとともに、給食として身近な食材を活用することで、子どもたちの食べ物や生産者に対する感謝する気持ちを育み、心身ともに健やかに成長していくことを願っています。

インターネットで地産地消を検索すると、地場食材やその加工品を活用した他都市の優良事例が多く見られるところであり、旭川市でもさらに工夫を重ね、この取組を推進してほしいと願うところです。改めて今後の地産地消に向けた市の考えをお聞かせいただきますようお願いいたします。

(回答)

本市における地産地消の取組ではありますが、まず食材の使用状況では、野菜は、地場で収穫される時期には「旭川産」のものを中心に使用し、それ以外の時期でもできるだけ近郊で収穫された野菜を使用するよう努めております。

また、米は旭川産の「ななつぼし」を、パンや麺類には道産小麦を使用しており、さらには米粉パンなど、旭川産の米粉の提供も行っております。

食育の視点での取組例を紹介しますと、御質問にもありました旭川産のりんごやお米の学校給食への提供と合わせた取組では、これまで生産者が子ども達と一緒に給食を食べる交流会として実施していたものを、より深く学ぶことができる授業形式での実施に見直しを進めております。

また、最近では、栄養教諭が生産者の作業の様子やインタビューなどをビデオに撮影して、給食時間等に各クラスで視聴する取組を行っている学校もあるなど、より多くの子ども達に伝える取組も増えてきております。

今後も、本市の恵まれた環境を生かして、地場の農産物やその生産者をより身近に感じられるよう、地産地消の取組を進めてまいりたいと考えております。

## ② 給食費について【学校保健課】

子どもの貧困率は 2022 年の厚生労働省「国民生活基礎調査」によると 11.5%となっており、ひとり親世帯の貧困率に至っては 44.5%という状況になっております。物価高騰により生活の基盤となる食生活にも影響がでており、健康・安全に関する不安も大きな課題です。高騰した食材費については現在旭川市の補助により負担を抑えていただいているところではありますが、食を通じて子どもたちの成長を支えながら、各世帯への負担軽減に向けて取り組んでほしいという声や、給食費の支払いで発生している振込手数料が負担となっているという声があります。

このことから、給食費に係る費用負担軽減についての市の認識と今後の取組について 1 点目として伺います。

また、給食費そのものの負担とは別に、以前から給食費の未納についての問題や、近年では給食費の集金業務を含む教職員の長時間労働の問題などがクローズアップされております。これら給食費にまつわる様々な課題については教職員による集金ではなく、旭川市が一括して集金を行う公会計化を行うことで解決できる取組と考えますが、2 点目の質問として、このことに関して市のお考えをお聞かせください。

(回答)

ここ数年、エネルギーをはじめ様々な物の値上がりが続き、学校給食においてもその影響がでており、昨年度、給食費の改定を実施しましたが、食材費の値上がりが引き続く中、給食事業を安定的に継続していくためには、来年度も値上げをしなければならない状況となってきております。

本市では、昨年度から小学生と中学 1、2 年生には値上げ分の年間 5,400 円を、中学校 3 年生は同じく 5,100 円の支援を継続して行っておりますが、来年度にも給食費改定をしなければならない場合、その見込み額と保護者負担額とでかなりの金額差が生じ、これをいかにしていくかが課題となってまいります。

本市の給食費支援は、国の臨時交付金を財源に実施しており、来年度も国が同様に継続するならば、市教委としても保護者負担が据置となるよう予算確保に努めたいと考えますが、国の支援が得られない場合には、本市の財源のみで全てを賄うことは難しく、保護者の皆様にも一定の負担増をお願いしなければならないことも考えております。

仮にそうした場合にも、一度に負担額を引き上げるのではなく、期間を設けて段階的な引き上げとするなど、配慮についても検討してまいりたいと考えております。

また、給食費の振込手数料につきましても、予算要求を行ってまいります。

２点目ではありますが、給食費の公会計化は、旭川市がそれぞれの保護者の皆様に直接給食費を請求し納めていただく方法で、納入に係る費用、また集金に係る事務や未納への対応は市が負担し行うこととなります。

これにより教職員の事務負担が軽減され、その分児童・生徒と向き合う時間が確保できるため、学校教育の質に繋がる重要な取組であると考えており、現在給食費の徴収や食材の調達方法など、制度の詳細について検討しております。

一方で、給食費の徴収や管理の上で、新たなシステムの導入が必要となりますが、各市で各々が作っていた住民記録などのシステムについて、全国的に共通化するように導入を進めている標準化の作業との兼ね合いから、一定の時間を必要とすることのほか、国において給食費の無償化の実現に向けて検討していくとの考えが示され、状況によっては公会計化にも影響があると思われることから、その推移なども見極めていく必要もあると考えております。

#### ４ 子どもの多様性に関して：東部ブロック・神楽ブロック

##### ① 不登校について【教育指導課、学務課】

市の不登校の最近の状況について１点目としてお伺いいたします。

子どもたちの多様性が増し、それを認め、対応することが難しく、負担になっている教職員や保護者も多いことから、カウンセラーの人数やカウンセリングの回数を増やしたり、学校とは関係ない第三者の専門家の介入、相談窓口等の必要性も今後あると思われますが、どのようにお考えでしょうか。また、小学校低学年ではフリースクールなどの選択しも限られているのが現状です。子どもたちが無理なく登校できるために、２点目は市の具体的な支援策、今後の方針についてお伺いいたします。

(回答)

##### 【教育指導課】

本市の小中学校における不登校児童生徒数につきましては、調査結果が明らかとなっている令和４年度までに７００人を超えるなど、国や北海道と同様の推移で年々増加している状況にあります。

不登校の原因につきましては、複合的な要因による場合が多く、唯一の原因を特定することは難しいケースがほとんどであり、不登校の主たる要因としては、「無気力・不安」や「生活リズムの乱れ、あそび、非行」などが多く見られる状況となっております。

そうした中、各学校においては、定期的な家庭訪問や、タブレット端末を用いた学習支援など、各学校や児童生徒のの実態に応じた支援が進められております。

教育委員会では、教育支援センター（ゆっくらす）等における不登校児童生徒の支援を継続しており、令和６年度は、専任指導員を１名増員し、教育支援センターにおける支援の充実や、ＩＣＴを活用した個別の支援等を進めております。

また、令和６年度から新たに不登校支援対策研修会を実施するとともに、学校向け指導資料を改訂するなど、教職員の理解の深化や対応力の向上に努めているところです。

## 【学務課】

本市では、北海道教育委員会が実施しているスクールカウンセラーの学校への派遣事業に、市費で配当時間を上乗せして相談体制の充実を図っており、過去5年間で派遣人数を16人から24人へ、配当時間を4,559時間から6,523時間へ、それぞれ増やしてきたところです。

スクールカウンセラーは極めて高度な専門性を求められるため、人材の確保等の課題はありますが、今後も北海道教育委員会に増員や配置時間の増を要望するとともに、市におきましても、更なる充実に努めてまいります。

### ② 困り感を抱えた子どもの支援について【学務課】

息子から聞いた話で、大変恐縮ですが、クラス担任の他に、授業では補助教員が1名配置されているようです。頻繁ではないようですが、困り感を抱えた児童への対応で授業が中断されてしまい、授業に集中できないケースがあると聞いています。

学習面に関しては地域性もあることから、困り感を抱えた子供に限らず、すべての児童が滞りなく授業が受けられ、取り残されることのないように、補助教員を増員するなど具体的対策を検討していただくことは可能なのでしょうか？

※文面では「補助教員」となっているが、支援する職員の意味である旨確認。

(回答)

特別支援学級だけではなく、通常の学級にも特別な教育的ニーズを有する児童生徒は在籍しており、これらの支援には学校全体で当たる必要があることから、特別支援教育の知識と経験を有する専門員を教育委員会に配置し、特別支援教育に係る学校体制への助言や校内研修等を実施し、学校における支援体制の強化や、特別支援教育の質の向上を図っています。

また、一斉指導が困難な児童生徒一人一人の課題を把握し、より効果的な指導を行うため、各学校の状況に応じて、教員をサポートする補助指導員を配置していますが、令和6年度は、交流及び共同学習を行うに当たり学級編制基準を上回る学級がある学校に新たに補助指導員を配置し、16人増員して100人とするなど、人的な拡充も図っております。

### ③ いじめについて【いじめ対策担当】

いじめ防止対策委員会の調査からはじまり、その結果に関しての再調査が行われましたが、9月13日に最終報告書が公開され、私たちPTA連合会としても保護者、教員の団体なので旭川市の子ども達を育てていくために何ができて、何を必要があるのかを考えていく必要があると考えます。

今後、旭川市として、どのような対策を行っていくのか、また、私たちに出来ることはどのようなことなのか伺わせていただきます

(回答)

再調査報告書におきまして、当時の教育委員会の対応については、いじめ防止対策推進法に基づくいじめに対する専門的知見が欠如しており、適切な対応がなされなかったこと、又、学校の対応については、一定の評価が見られるものの、いじめとしての組織的な対応がなされなかったことが検証結果として示されました。

教育委員会では、これまで、旭川市いじめ防止等対策委員会の調査報告書を踏まえ、いじめ防止対策を最重要課題として取組を進めてきたところでありますが、今回の再調査報告書における指摘や再発防止策の提言を真摯に受け止め、二度と同様の事態が起こることのないよう、これま

での取組を改めて検証し、対策の見直しや新たな対策の実施に向け、検討・整理作業を進めてまいります。

再調査報告書のいじめの防止についての提言の冒頭には、「今日（こんにち）のいじめは、ほとんどがＳＮＳを通じて行われる。」と記載されております。国の調査において、ＳＮＳ等インターネット上で行われるいじめ事案は、年々増加しており、本市においても、同様の傾向にあります。

そこで、本市では、各学校において、教育委員会が作成した情報モラル教育リーフレット等を活用し、児童生徒と保護者への啓発を図るとともに、令和５年度の途中からは、警察官が講師となったＳＮＳ等のトラブルに係る非行防止教室の開催や、ＳＮＳ等の事案の現状と対処の在り方について共通理解を図る校内研修の実施など、未然防止や早期対応に向けた取組を強化しているところです。

しかしながら、こうしたＳＮＳ等の事案については、学校外で発生しているものがほとんどであり、スマートフォンやインターネットに接続できるゲーム機等を介して行われていることから、発生を防止するためには、保護者のご協力が欠かせないものとなっております。

有害情報等やトラブルから子どもを守るために、保護者がインターネットやＳＮＳの危険性について正しく理解した上で、家族でスマートフォン等のルールやマナーについて話し合い、子どもも大人もみんなで守るようにすることや、フィルタリングやペアレンタルコントロール等を設定し、安全管理を行うことなど、ご家庭においても、未然防止の取組を進めていただくことが大切であると考えておりますので、よろしくお願いいたします。

### ③ いじめについて【いじめ防止対策推進課】

再調査委員会からは、いじめに関して、専門家にお願いすることの重要性が述べられていました。スクールロイヤー、スクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーの配置を、どのように考えていくのでしょうか。

※「困り感を抱えた子どもの支援について」で、スクールロイヤー、ソーシャルワーカー等の配置の拡充の計画について質問があるが、合わせて回答。

（回答）

学校でのいじめなどの児童生徒に関わる問題の解決に向けた法的な助言や、本市のいじめ防止対策の取組に関し専門的な助言を頂くため、昨年９月、旭川弁護士会から推薦を受けた弁護士３名に「いじめ対策弁護士」の業務を依頼しております。

これまでの活用実績として、教員対象の研修会の講師をお願いしたほか、対応困難な事案が生じた場合に、学校が弁護士に相談し、法的見地からの助言を受け、問題解決に至った事案も数例あるところです。

引き続き、いじめや不登校をはじめとした学校や児童生徒に関わる問題の早期解決に向けて、的確に対応できるよう、更なる活用の促進に取り組んでまいります。

次に、スクールソーシャルワーカーについては、昨年度、いじめ防止対策推進部に専門職のいじめ対策支援員として、４名配置し、児童生徒や保護者からのいじめ・不登校に関わる相談対応や学校等の関係機関との調整による福祉的支援を担っており、今年度は５名の配置とするなど体制強化を図ったところです。

引き続き、児童生徒や保護者等からの相談に適切に対応できるよう、相談支援体制の充実を図ってまいります。